

46嵐山町

平成26年度		地方公共団体コード 113425		22年国調 18,887人		27.1		18,274人		22年国調世帯数		面積(k㎡)	
決算状況		市町村番号 46		17年国調 19,479人		うち日本人 26.1		(18,015人)		6,708世帯		29.92	
		市町村名 嵐山町		増減率 -3.0%		うち日本人 26.1		18,345人		17年国調世帯数		人口密度(人/㎡)	
		市町村類型 IV-2		人口		増減率 -0.4%		(18,068人)		6,452世帯		631	
		地方交付税種地 II-4				うち日本人 増減率 (-0.3%)							
歳入の状況 (単位:千円・%)													
歳入の状況 (単位:千円・%)				産業構造				人口集中地区人口		区分 (単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	22年国調	17年国調	22年国調	17年国調	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額	標準財政規模
地方税	2,780,642	41.6	2,780,642	72.6	第1次	310人	435人	10,298人	10,485人	2,439,709	3,094,407	3,136,146	4,165,832
地方譲与税	91,801	1.4	91,801	2.4	第2次	3,008人	3,451人	32.2%	35.2%	財政力指数24~26	0.79	6.8	92.0
利子割交付金	3,603	0.1	3,603	0.1	第3次	5,488人	5,750人	58.7%	58.7%	実質収支比率	8.0	12.7	8.0
配当割交付金	16,257	0.2	16,257	0.4	市町村税の状況 (単位:千円・%)				実質公債費比率				
株式等譲渡所得割交付金	9,936	0.1	9,936	0.3	区分	徴収済額	構成比	超過課税分		実質赤字比率			
地方消費税交付金	205,928	3.1	205,928	5.4	市個人均等割	31,456	1.1	0		連結実質赤字比率			
ゴルフ場利用税交付金	23,279	0.3	23,279	0.6	市所得割	826,553	29.7	0		将来負担比率			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	市法人均等割	54,022	1.9	0		財調			
軽油・自動車取得税交付金	17,873	0.3	17,873	0.5	市法人税割	238,889	8.6	24,627		積立金			
地方特例交付金	8,969	0.1	8,969	0.2	固定資産税	1,460,927	52.5	0		現在高			
地方交付税	768,931	11.5	654,698	17.1	うち純固定資産税	1,458,468	52.5	0		地方債現在高			
うち普通交付税	654,698	9.8	654,698	17.1	軽自動車税	35,910	1.3	0		うち財政融資・旧郵政公社資金			
うち特別交付税	114,156	1.7	0	0.0	市町村たばこ税	132,885	4.8	0		債務負担行為額			
うち震災復興特別交付税 (一般財源計)	77	0.0	0	0.0	市町村産産税	0	0.0	0		物件等購入			
交通安全対策特別交付金	4,048	0.1	4,048	0.1	特別土地保有税 (法定普通税計)	2,780,642	100.0	24,627		保証・補償			
分担金・負担金	63,347	0.9	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	0		その他			
使用料	27,022	0.4	10,578	0.3	旧法による税	0	0.0	0		実質的なもの			
手数料	8,540	0.1	0	0.0	目的税	0	0.0	0		合計			
国庫支出金	696,027	10.4	0	0.0	入湯税	0	0.0	0		収益事業収入			
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	事業所税	0	0.0	0		土地開発基金現在高			
県支出金	489,348	7.3	0	0.0	都市計画税	0	0.0	0		現合			
財産収入	2,966	0.0	2,234	0.1	法定外目的税	0	0.0	0		市町村民税			
寄附金	1,452	0.0	0	0.0	水利地益税等	0	0.0	0		年純固定資産税			
繰入金	342,094	5.1	0	0.0	合計	2,780,642	100.0	24,627		合計			
繰越金	330,616	4.9	0	0.0	内訳				計				
諸収入	65,975	1.0	1,673	0.0	合計				計				
地方債	733,488	11.0	0	0.0	合計				計				
うち臨時財政対策債	374,988	5.6	0	0.0	合計				計				
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0	合計				計				
歳入合計	6,692,142	100.0	3,831,519	100.0	合計				計				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費		Aの充当一般財源等		
人件費	1,143,848	17.9	1,083,360	1,054,356	25.1	議会費	98,620	1.5	0		98,620		
うち職員給	714,058	11.2	665,030	—	—	総務費	1,165,774	18.2	24,437		1,076,284		
扶助	982,665	15.4	284,517	257,443	6.1	民生費	1,893,418	29.6	156,048		950,116		
公債費	643,611	10.1	642,918	642,918	15.3	衛生費	560,642	8.8	52,672		504,855		
内元利償還金	643,611	10.1	642,918	642,918	15.3	労働費	7,697	0.1	0		7,697		
訳一時借入金利子 (義務的経費計)	0	0.0	0	0	0.0	農林水産業費	118,732	1.9	12,373		80,509		
物件費	794,027	12.4	688,113	567,651	13.5	商工費	40,851	0.6	500		39,908		
維持補修費	34,266	0.5	34,216	33,971	0.8	土木費	774,111	12.1	373,304		526,961		
補助費等	824,384	12.9	766,820	714,628	17.0	消防費	334,571	5.2	0		334,529		
うち一部事務組合負担金	550,806	8.6	550,764	550,764	13.1	教育費	760,696	11.9	268,858		496,279		
繰入金	775,735	12.1	724,729	423,278	10.1	災害復旧費	643,611	10.1	0		642,918		
積立金	311,995	4.9	311,717	0	0.0	諸支出金	0	0.0	0		0		
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0		0		
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	歳出合計	6,398,723	100.0	888,192		4,758,676		
投資的経費	888,192	13.9	222,286	経常経費充当一般財源等計	3,694,245 千円	公営事業等への繰出	国民健康保険	122,995	国民健康保険		実質収支		
うち人件費	6,880	0.1	6,880	経常収支比率	87.8%	後期高齢者医療	190,508	国民健康保険		再差引収支			
内普通建設事業費	888,192	13.9	222,286	(臨財債・減収補てん債除く)	96.4%	介護保険	216,360	国民健康保険		加入世帯数			
うち補助	559,591	8.7	23,839	歳入一般財源等	5,052,095 千円	住宅用地造成	0	国民健康保険		被保険者数			
うち単独	328,601	5.1	198,447	歳入一般財源等	5,052,095 千円	下水道	245,872	国民健康保険		被保険者1人当たり			
訳災害復旧事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等	5,052,095 千円	その他	0	国民健康保険		保険税(料)収入額			
訳失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源等	5,052,095 千円	その他	2,334	国民健康保険		国庫支出金			
歳出合計	6,398,723	100.0	4,758,676	歳入一般財源等	5,052,095 千円	合計	778,069	国民健康保険		保険給付費			
収支状況 (単位:千円)													
収支状況 (単位:千円)				一般職員等(H27・4・1現在)				一部事務組合の加入の状況					
区分	平成26年度	平成25年度	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人当たり平均給料月額(百円)	総務	消 防		消 防			
歳入総額	6,692,142	6,283,876	一般職員	113	370,979	3,283	退職手当支給事務	○	常備消防	○	○		
歳出総額	6,398,723	5,953,260	うち技能労務員	3	8,754	2,918	事務機械共同施設	○	消防災害補償	○	○		
歳入歳出差引	293,419	330,616	教育公務員	6	17,666	2,944	その他	○	その他	○	○		
翌年度に繰越すべき財源	10,583	7,543	消防職員	0	0	0	民生	教 育		○			
実質収支	282,836	323,073	臨時職員	0	0	0	老人福祉施設	○		○			
単年度収支	-40,237	98,424	合計	119	388,645	3,266	その他	○		○			
積立金	310,044	330,025	特別職員等(H27・4・1現在)				衛生		○		○		
繰上償還金	0	0	区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	伝染病	○		○			
積立金取崩し額	265,000	253,000	市町村長	1	21	4	1	6,780	○	○	○		
実質単年度収支	4,807	175,449	副市町村長	1	21	4	1	5,760	○	○	○		
指定団体等の指定状況			教育長	1	21	4	1	5,470	○	○	○		
山村振興			議会議長	1	19	10	16	3,180	○	○	○		
過疎			議会副議長	1	19	10	16	2,530	○	○	○		
首都			議会議員	12	19	10	16	2,240	○	○	○		
特定農山村			その他						○	○	○		
財源超過			その他						○	○	○		

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。
 ※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「*」としています。